



厚生労働省委託事業：感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業

令和7年度IDCL(長期) 研修の様子を紹介



(寄稿)危機管理・運営局 企画調整部 上級研究員 佐藤 瞳

JIHSでは、厚生労働省委託事業として、公衆衛生行政、医療提供体制、感染症疫学や臨床等に関する専門的な知見や経験を有する既存の多様な職種の感染症専門人材に対し、地域における将来の感染症危機への対応においてリーダーシップを発揮する人材として、感染症危機管理に必要な多様かつ分野横断的な知識やスキルの修得や維持・向上を図ることを目的とした研修を実施しています。今回は、令和7年度4月に開講した長期研修について、12月に実施したプログラムの様子をご紹介します。

12月 厚労省OJTが開始

令和7年11月中旬より、厚生労働省における実践研修（OJT）が開始されました。期間は令和8年3月までの約4カ月間となります。今回の研修は、国の行政実務を直接体験することで、より高度な専門性と広い視野を養うことを目的としています。研修生は、感染症対策の要所である「感染症対策部（感染症対策課、企画・検疫課、予防接種課）」をはじめ、「健康課」や「地域医療計画課」といった、現在の公衆衛生・医療行政において極めて重要な役割を担う部署に分かれ、日々研鑽を積んでいます。



厚生労働省 健康・生活衛生局 感染症対策部 感染症対策課 担当者と研修生



横浜検疫所
輸入食品・検疫検査センターにおける意見交換の様子

外部研修 DMAT事務局 主催「災害法制度レクチャー」に参加

講師：菅野拓先生（大阪公立大学大学院文学研究科 人間行動学専攻）
テーマ：「災害救助法・災害対策基本法改正に伴う災害対応の変化について」

IDCLでは、修了後のフォローアップおよび現役生の専門性向上を目的として、外部機関との連携研修を推進しています。その一環として、12月26日（金）にDMAT事務局主催の「災害法制度レクチャー」をオンライン受講いたしました。

今回は令和6年度IDCL（短期）修了生と令和7年度IDCL（短期）研修生の計10名が参加し、災害医療における法制度や実務運用の最新動向を学習しました。参加者からは、実務に即した内容に高い関心が寄せられ、組織の垣根を越えた危機管理意識の共有が図られました。



こうした専門機関との密な連携は、当プログラムの大きな柱です。今後も現場での対応力を高める学びの場を提供し、危機管理能力のさらなる向上を支援してまいります。

◀ 研修の様子（左から、CMTP木村さん、CMTP上村先生、講師 菅野先生、近藤次長）
CMTP: Crisis Management Training Program 災害等危機管理専門家養成コース